

(様式 1-3)

栄村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	15	事業名	道路改築事業	事業番号	D-1-1
交付団体	長野県		事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	583,100 (千円)		全体事業費	583,100 (千円)	
事業概要					
事業箇所名 一般県道長瀬横倉(停)線 栄村 長瀬～貝廻坂					
計画概要 全体計画 L=5,500m 幅員 W=4.0(6.0)m					
路線の概要 本路線は栄村長瀬地区と JR 飯山線横倉駅(栄村)を結ぶ、全長 L=14.2km の生活道路で、沿線には野田沢地区、大久保地区などの集落がある。栄村の地震被害により計画されている災害公営住宅の多くが当路線沿線に計画されていることから、災害公営住宅を連絡する唯一の避難道路として、道路の狭隘区間の拡幅を行い、道路機能を強化し、災害公営住宅の孤立化を防ぐ。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計・用地測量、用地買収、道路拡幅改良工事					
<平成 25 年度> 構造物設計、用地買収、道路拡幅改良工事					
<平成 26 年度> 道路拡幅改良工事、測量・設計・用地測量、用地買収					
<平成 27 年度> 道路拡幅改良工事					
東日本大震災の被害との関係					
長野県北部地震により、当路線を含め栄村の多くの国・県道・村道が被災、長期間の通行止が生じた。栄村南部地域には当路線以外に道路はなく、県北部地震による通行不能は、住民避難・救助、物資輸送を困難にただけでなく、その長期化は集落での生活を奪うものとなった。よって、計画している災害公営住宅を連絡し、生活復興を果たすために緊急的に整備する。					
通行止状況					
・一般県道長瀬横倉(停)線 長瀬橋～横倉駅 L=13.9km (全面通行止 50 日)					
・一般県道秋山号森宮野原線 極野～新潟県境 L=7.5km (全面通行止 31 日)					
関連する災害復旧事業の概要					
(周辺の災害復旧状況等適宜)					
事業区間 L=11.0km 内に災害復旧(舗装修繕)事業 ΣL=6.0 km があり、平成 24 年度復旧予定。この区間の幅員狭小部については、本事業で拡幅改良を行いたい。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費		86,752 (千円)	全体事業費	118,615 (千円)	
事業概要					
東日本大震災(長野県北部地震)により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備(28戸)を行ったが、入居者の家賃負担を軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国が支援を行う。					
対象住宅 : 収入 15.8 万円(所得層 25%)以下の被災者が入居している災害公営住宅 (入居開始 平成 24 年 12 月)					
対象額 : 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額					
基本補助率 : 1~5 年目 国 3/4 村 1/4 (交付金充当率 7/8) : 6~20 年目 国 2/3 村 1/3 (交付金充当率 3/4)					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 補助対象額 13,730 千円					
<平成 25 年度> 補助対象額 40,722 千円					
<平成 26 年度> 補助対象額 32,300 千円					
<平成 27 年度> 補助対象額 31,863 千円					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業(青倉地区他) H24 年 11 月竣工 12 月入居開始 木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費		12,941 (千円)	全体事業費	17,141 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災 (長野県北部地震) により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備 (28 戸) を行ったが、低所得の高齢者世帯が多く、入居者の家賃負担を軽減する必要があることから、特に低所得な入居者の家賃負担について、村が行う家賃の低廉化に対して国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 8 (6) 万円以下の被災者で、高齢者 (65 歳以上) のみの世帯が入居している災害公営住宅</p> <p>対象額 : 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 国 1/2 (交付金充当率 3/4)</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 補助対象額 2,203 千円					
<平成 25 年度> 補助対象額 6,516 千円					
<平成 26 年度> 補助対象額 4,222 千円					
<平成 27 年度> 補助対象額 4,200 千円					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業 (青倉地区他)					
H24 年 11 月竣工 12 月入居開始					
木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	事業番号	C-2-1
	交付団体	長野県	事業実施主体	栄村（間接）	
	総交付対象事業費	55,099 千円	全体事業費	73,016 千円	
事業概要					
<p>村内女性農家等が農産物の生産・加工を行い、独自に特産品販売をそれぞれの販売施設で行っていたが、施設が被災し、特産品の販売・PR、地域の魅力発信などの活動が震災以降滞っている状況が続いている。</p> <p>このような状況においても女性は震災前の活動を再開するための場を求めており、生産者と消費者双方の役割をもつ農村女性の魅力をさらに高めるため、被災した個々施設を統合整備することとしている。</p> <p>これにより、新たな就業施設として、地元特産品を効率的かつ効果的に直接都市住民にPRする場所として、また、復旧した農地及び加工施設と連携した新たな特産品の 6 次産業化を進め、村の復興計画の実現に資するため 25 年度から施設関連整備を進めている。</p> <p>事業内容：販売施設整備 N=1 箇所</p> <p>栄村震災復興計画（平成 24 年 10 月 16 日決定） 該当箇所：P43 方針 2 「農業を軸に資源を活かした新たな産業振興」 概要：「自慢して安心して食べてもらえるもの」を基本とする生産・加工・販売の構築 新たな産業・事業の創出</p>					
当面の事業概要					
【平成 26 年度】 事業内容：販売施設整備（A=239.04 ㎡） 事業費：55,099 千円					
東日本大震災の被害との関係					
販売施設利用農家の被害は 125 戸、建物の被害面積 254 ㎡、被害額 62,200 千円に上るが、住宅などの生活再建に多大な費用がかかるため独自施設の再建に困難な状況が続いている。 また、村加工施設 2 箇所も甚大な被害を受けたが生産対策交付金により復旧している。					
関連する災害復旧事業の概要					
・村加工施設災害復旧修繕 2 箇所 C=18,366 千円					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	被災地域農業復興総合支援事業		事業番号	C-4-6
交付団体		長野県	事業実施主体		栄村 (間接)	
総交付対象事業費		86,462 千円	全体事業費		86,462 千円	
事業概要						
<p>個人所有の農業機械が被災し営農再開が困難な状況になり、また、震災によってやむをえず離農した農家の加速的増加により地域農業の減退がさらに加速することが重要課題となっている。</p> <p>このため、本事業を活用して、農家の営農再開、農地の耕作放棄防止、担い手農家による経営拡大と生産性の向上に必要な農業用機械を村が一体的に整備・貸与する。</p> <p>これにより、地域農業の再生、販売組織との連携生産、新たな産業・雇用の創出を目指し、復興計画の実現に資する。</p> <p>災害復旧がほぼ終了するなか、農家の経営に支障が生ずる事がないよう平成 25 年度に整備を完了したい。</p> <p>事業内容：農業用機械整備 1 式</p> <p>栄村震災復興計画 (平成 24 年 10 月 16 日決定)</p> <p>該当箇所：P43 方針 2 「農業を軸に資源を活かした新たな産業振興」</p> <p>概要：被災した農地・農業用施設の復旧・整備 (復旧期の緊急課題)</p> <p>「自慢して安心して食べてもらえるもの」を基本とする生産・加工・販売の構築</p> <p>(事業間流用による経費の変更)</p> <p>(平成 25 年 8 月 2 日)</p> <p>・平成 25 年 6 月 18 日に入札したところ交付対象事業費は、54,000 千円 (国費 40,500 千円) から 46,567 千円 (国費 34,925 千円) に減額となった。なお、入札差金 7,433 千円 (国費 5,575 千円) の一部 2,404 千円 (国費 1,803 千円) を、事業費が増加した C-4-8 被災地域農業復興総合支援事業 (栄村一円地区) の乾燥調製施設へ流用した。</p> <p>(平成 26 年 2 月)</p> <p>・平成 26 年度事業費に係る復興交付金事業計画の提出に当たり、上記入札差金の一部 5,029 千円 (国費 3,772 千円) を、C-4-8 被災地域農業復興総合支援事業へ流用した。</p>						
当面の事業概要						
【25 年度】						
事業内容：農業用機械整備 (トラクター、田植機、コンバイン)						
事業費：54,000 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災した農家は農地、農業用施設・機械に多大な被害を受け、さらに家屋の倒壊や半壊など生活に直結する甚大な被害を受けたため生活再建が最優先され、高額な農業用機械などの再建費用の資金調達が困難な状況である。</p> <p>農業用施設等被害額 C=684,000 千円 (内農業用機械 101,700 千円)</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
平成 23 年度						
平成 23 年 3 月 12 日発生東北地方太平洋沖地震災害復旧事業 A=63ha						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	事業名	被災地域農業復興総合支援事業	事業番号	C-4-8
	交付団体	長野県	事業実施主体	栄村 (間接)
	総交付対象事業費	259,417 千円	全体事業費	259,417 千円
事業概要				
<p>個人所有の乾燥調製施設や貯蔵施設が被災し資金的に多額の費用がかかるため再建が出来ない状況が続いている。</p> <p>このため本事業を活用した乾燥調製貯蔵施設の統合整備を実施中であるが、平成 26 年度からの施設稼働にあたり、統合することによる処理量の増加によって農家負担が増加する負担要因が発生することとなり、資金的に苦しい農家の負担を軽減させ、地域特性を活かした特産品の付加価値生産による施設の活用によって地域農業の再生と復興計画の実現を目指すためには、負担要因となる作業を安定した機械化とすることが必要であり、復興交付金事業での整備を計画しています。</p> <p>事業内容：乾燥調製施設附帯設備 (米袋パレット荷積機整備)</p> <p>栄村震災復興計画 (平成 24 年 10 月 16 日決定) 該当箇所：P43 方針 2 「農業を軸に資源を活かした新たな産業振興」 概 要：被災した農地・農業用施設の復旧・整備 (復旧期の緊急課題) 「自慢して安心して食べてもらえるもの」を基本とする生産・加工・販売の構築 新たな産業・事業の創出</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 25 年 8 月 2 日) ・乾燥調製施設の詳細設計をしたところ、事業費が増額となったため、C-4-6 被災地域農業復興総合支援事業 (栄村一円地区) の入札差金 7,433 千円 (国費 5,575 千円) の一部 2,404 千円 (国費 1,803 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 261,450 千円 (国庫 196,087 千円) から 261,450 千円 (国費 196,087 千円) に増額した。</p> <p>(平成 26 年 1 月) ・平成 26 年度事業費に係る復興交付金事業計画の提出に当たり、上記入札差金の一部 5,029 千円 (国費 3,772 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 261,450 千円 (国庫 196,087 千円) から 266,479 千円 (国費 199,859 千円) に増額した。</p>				
当面の事業概要				
【25 年度】 事業内容：乾燥調製施設整備 1カ所 849 m ² 事業費：259,046 千円				
【26 年度】 事業内容：乾燥調製施設附帯設備 (米袋パレット荷積機 1 台整備) 事業費：5,400 千円 (うち 25 年度執行残額を活用 5,029 千円、26 年度追加要望 371 千円)				
東日本大震災の被害との関係				
<p>被災した農家は農地、農業用施設・機械に多大な被害を受け、さらに家屋の倒壊や半壊など生活に直結する甚大な被害を受けたため生活再建が最優先され、農業用施設などの再建費用の資金調達が困難な状況が続いている。</p> <p>農業用施設等被害額 C=684,000 千円 (内乾燥調製貯蔵施設 474,000 千円)</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
平成 23 年度 平成 23 年 3 月 12 日発生東北地方太平洋沖地震災害復旧事業 A=63ha				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

長野県復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体		長野県	事業実施主体 (直接/間接)	長野県 (直接)	
総交付対象事業費		108,000 千円	全体事業費	295,000 千円	
事業概要					
<p>震災により被災した農山村地域の復興を目的として、農地等の整備の事業を行う。 震災により地区内の農家の多くが被災し、地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、営農の再開が困難な農業者も多い。 このような状況において、農地等の整備により、農地の面的な集約、経営の規模拡大等行い、営農継続の意思と能力のある農家 (個人、組合等) が収益性の高い農業経営の実現を目指すこととしている。また、農産物加工や農産物販売と有機的連携し、その効果をさらに高めることとしている。 これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用の創出を目指し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、村の復興計画の実現に資するものである。 復興計画に基づき、平成 25 年度から事業に着手しており、引き続き工事の進捗を図る予定である。</p> <p>地区名 栄村栄地区 面積 A=34ha 農用地の改良または保全 A=34ha 営農用水施設整備 N=1 箇所</p> <p>栄村震災復興計画 (平成 24 年 10 月 16 日決定) 該当箇所: P43 方針 2 「農業を軸に資源を活かした新たな産業振興」 概要: ・農林地の整備と農林業の担い手の育成 ・自慢して安心して食べてもらえるものを基本とする生産・加工・販売の構築</p>					
当面の事業概要					
【平成 26 年度】 事業費: 108,000 千円 農用地保全 A=17ha					
東日本大震災の被害との関係					
当村は震源地に近く地震により農地 40ha が被災し、農地の不同沈下、崩壊、亀裂が発生し耕作が出来ない状況になり、農業施設、農業機械に多大な被害が生じた。さらに、家屋の倒壊、半壊などの著しい被害を生じた。					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度 平成 23 年 3 月 12 日発生東北地方太平洋沖地震災害復旧事業 ※排水不良が生じ、作物の収穫量が減少した農地 (34ha) 農地について、農村工学研究所の調査結果で震災によると判断されたが、災害復旧の制度から対象とはなっていない。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	